

大学本務教員数および研究大学本務教員数の 調査結果、将来推計等について

内閣府 政策統括官（科学技術・イノベーション担当） 付



1. 大学本務教員(※1)

- 2016年、2019年における大学本務教員数調査結果(※2) 3頁
- 2019年以降における年齢構成推計の考え方 4頁
- 2025年における大学本務教員の推計結果 5頁
- 2025年までに40歳未満の大学本務教員1割増(※3)を達成する試算 6頁

2. 研究大学(重点支援③国立大学)(※4)本務教員

- 2013年、2019年における研究大学雇用状況調査及び補正結果(※5) 9、10頁
- 2025年における研究大学本務教員の年齢構成推計の考え方 11頁
- 2025年における研究大学本務教員の推計結果 12頁
- 2025年までに研究大学における目標を達成する試算 13頁
- (参考) 2013年、2019年における研究大学雇用状況調査結果(※6) (分野別) 14~17頁

(※1)「学校教員統計調査」対象の大学本務教員(国公立の大学に籍を置く全ての本務教員(学長、副学長、教授、准教授、講師、助教、助手)をいい、任期付きの本務教員も含む)

(※2)「学校教員統計調査」(文部科学省)、2019年分については中間報告の結果

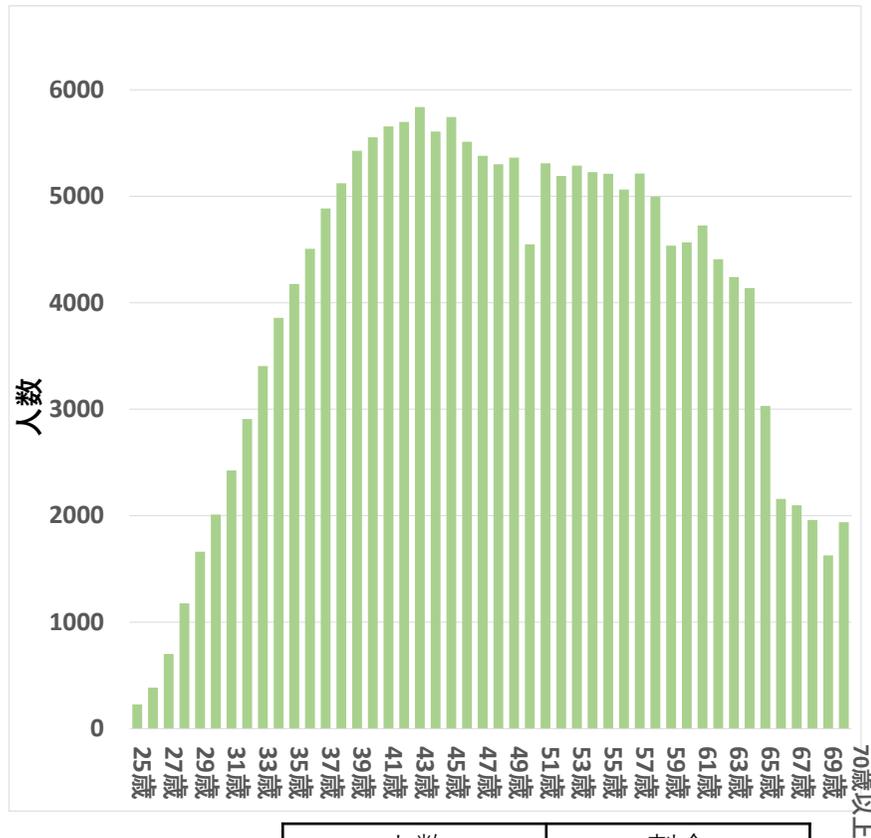
(※3)「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」における若手研究者のポスト拡大の達成目標においても、1割増である

(※4)本資料においては、国立大学法人運営費交付金の重点支援③にあたる大学16大学(北海道大学、東北大学、筑波大学、千葉大学、東京大学、東京農工大学、東京工業大学、一橋大学、金沢大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、岡山大学、広島大学、九州大学)を指す

(※5)文部科学省による国立大学本務教員数調査の結果について、「研究大学における教員の雇用状況に関する調査」(文部科学省)に対応した教員、年齢区分となるように内閣府において補正

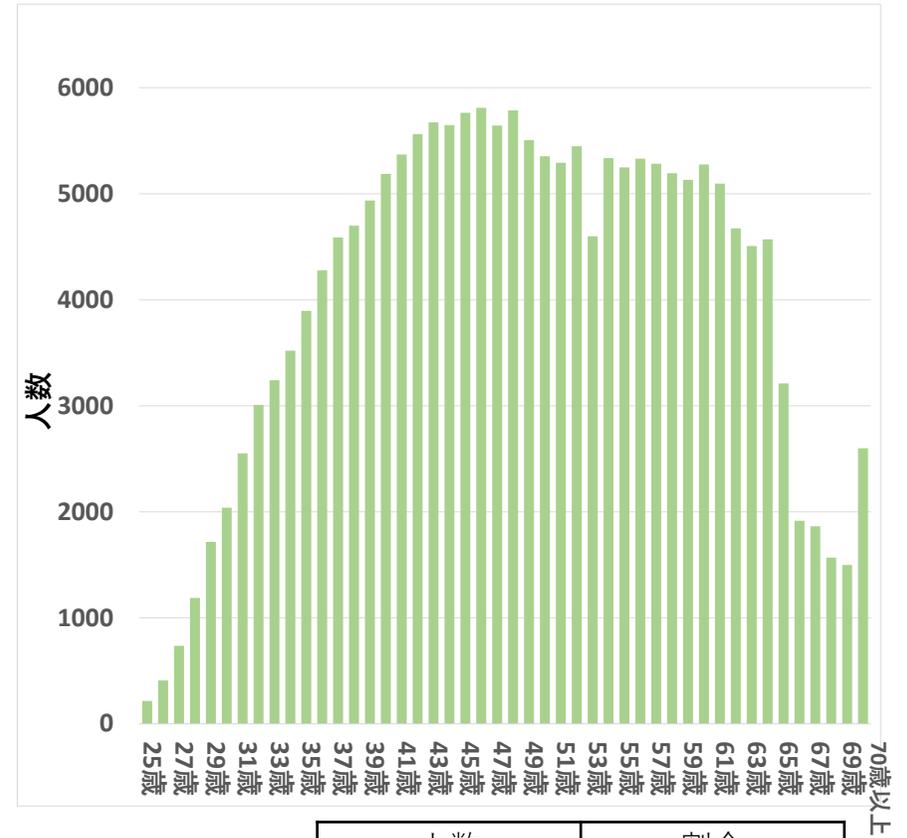
(※6)「研究大学における教員の雇用状況に関する調査」(文部科学省)

2016年（調査結果）



	人数	割合
39歳以下	43,153	23.4%
40歳～49歳	55,652	30.2%
50歳～59歳	50,581	27.4%
60歳以上	34,887	18.9%
合計	184,273	100% (※)

2019年（調査結果、中間報告）



	人数	割合
39歳以下	41,297	22.2%
40歳～49歳	55,957	30.0%
50歳～59歳	52,222	28.0%
60歳以上	36,782	19.7%
合計	186,258	100% (※)

※四捨五入の関係で、各年齢区分の割合の計は100%となっていない

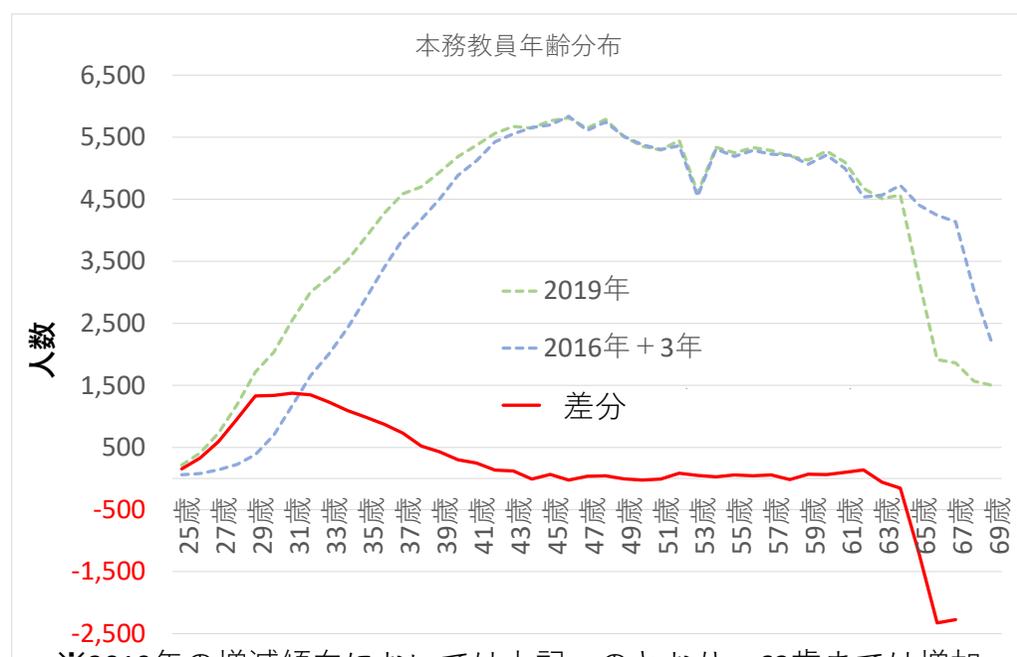
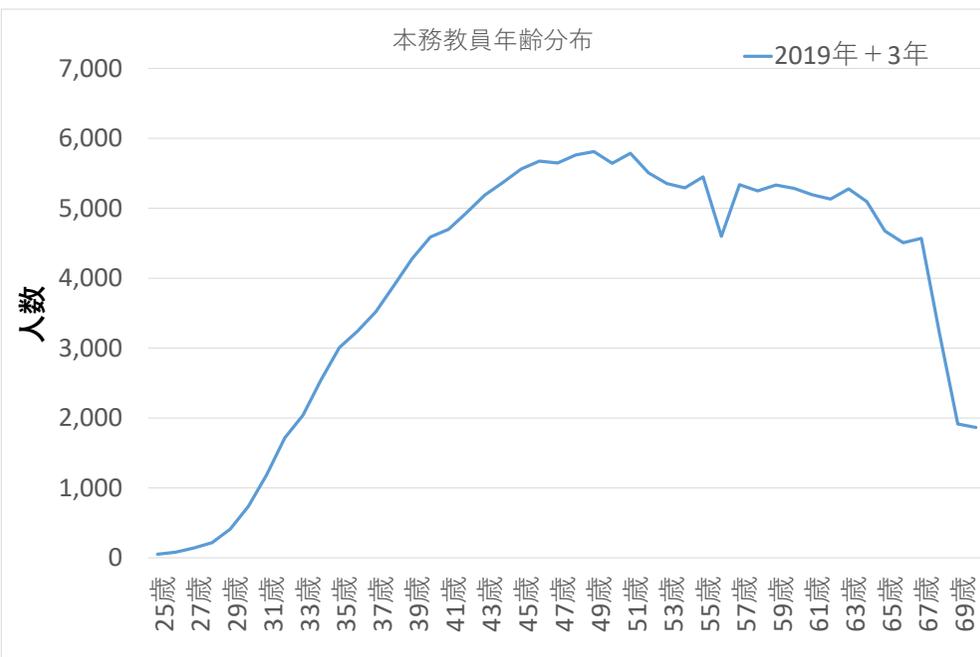
2016年から2019年の各年齢ごとの本務教員の増減傾向がそのまま継続すると仮定し、2019年以降の年齢構成を推計

以下の各年齢ごとの和により推計

- ①2019年から3年の年次進行分（—の線）：2019年に在籍している本務教員がそのまま3年年次進行と仮定
- ②2019年から3年間の純増減数（-の線）：2016年から2019年かけての採用・離職が同様に継続すると仮定
（3年間での各年齢での純増減数：2019年の教員数と、2016年の年次進行分との差）

①2019年から3年の年次進行分

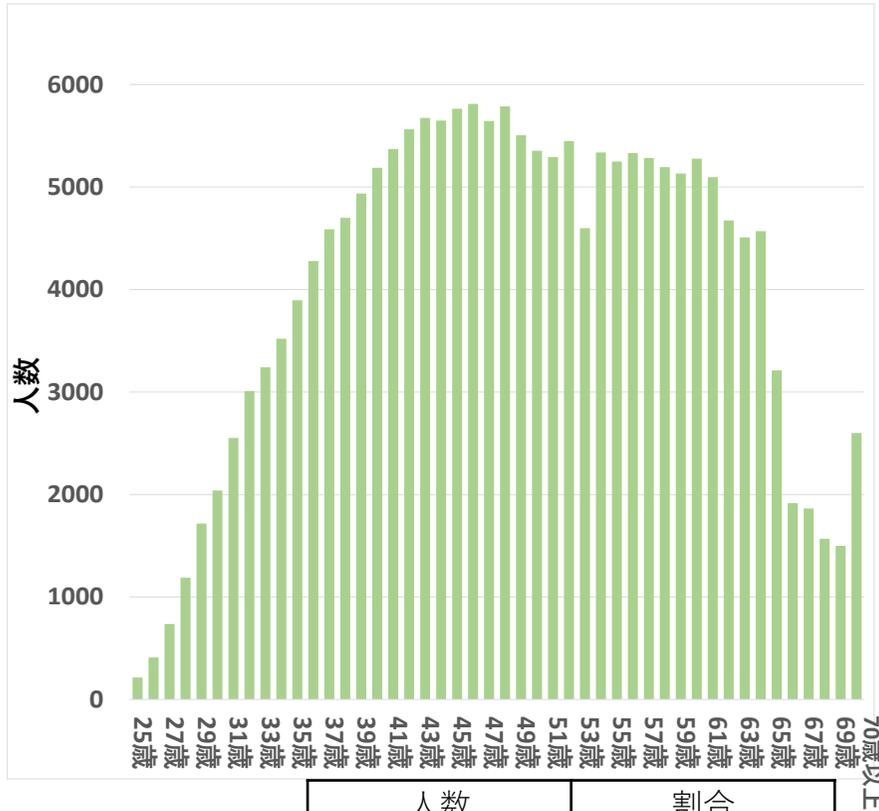
②2016年から2019年にかけての採用・離職が同様に継続すると仮定した純増減数



※2019年の増減傾向においては上記—のとおり、62歳までは増加、63歳以降減少。

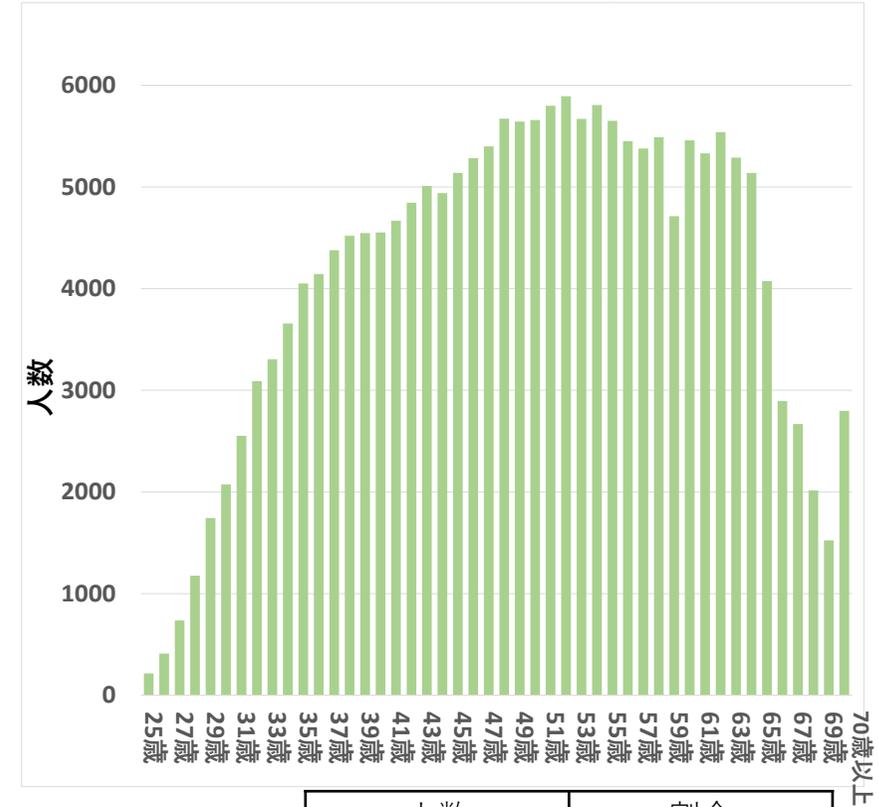
2025年分は、2019、2016年調査結果に基づき、これまでの増減傾向が続くと仮定し、推計値を導出

2019年（調査結果、中間報告）再掲



	人数	割合
39歳以下	41,297	22.2%
40歳～49歳	55,957	30.0%
50歳～59歳	52,222	28.0%
60歳以上	36,782	19.7%
合計	186,258	100% (※)

2025年（推計）



	人数	割合
39歳以下	40,871	21.5%
40歳～49歳	51,152	26.9%
50歳～59歳	55,505	29.2%
60歳以上	42,729	22.5%
合計	190,257	100% (※)

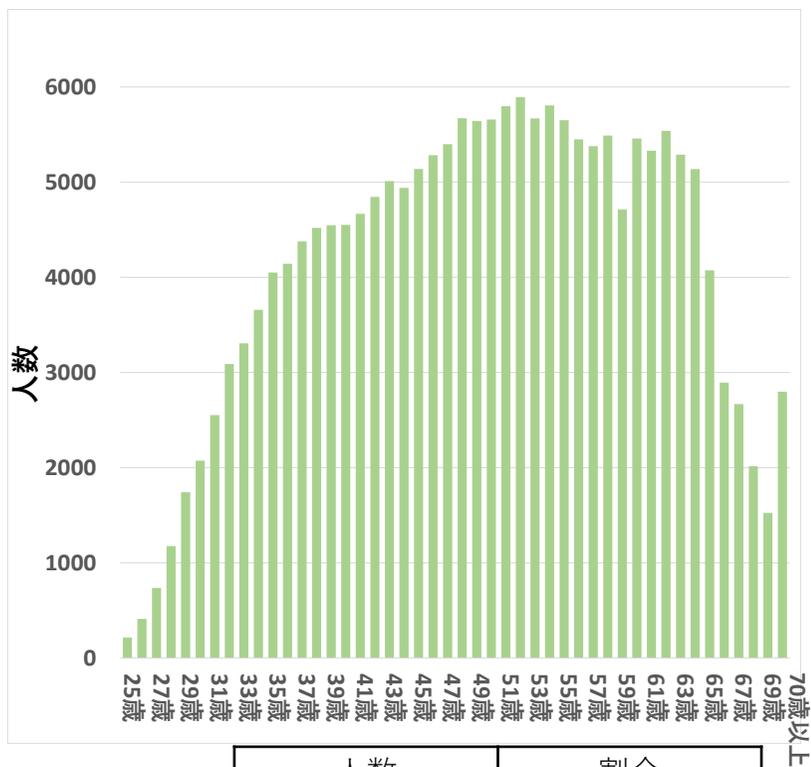
※四捨五入の関係で、各年齢区分の割合の計は100%となっていない

(主要指標) **40歳未満の大学本務教員の数**：我が国の研究力強化の観点から、基本計画期間中に**1割増加**し、将来的に、大学本務教員に占める40歳未満の教員の割合が**3割以上**になることを目指す。

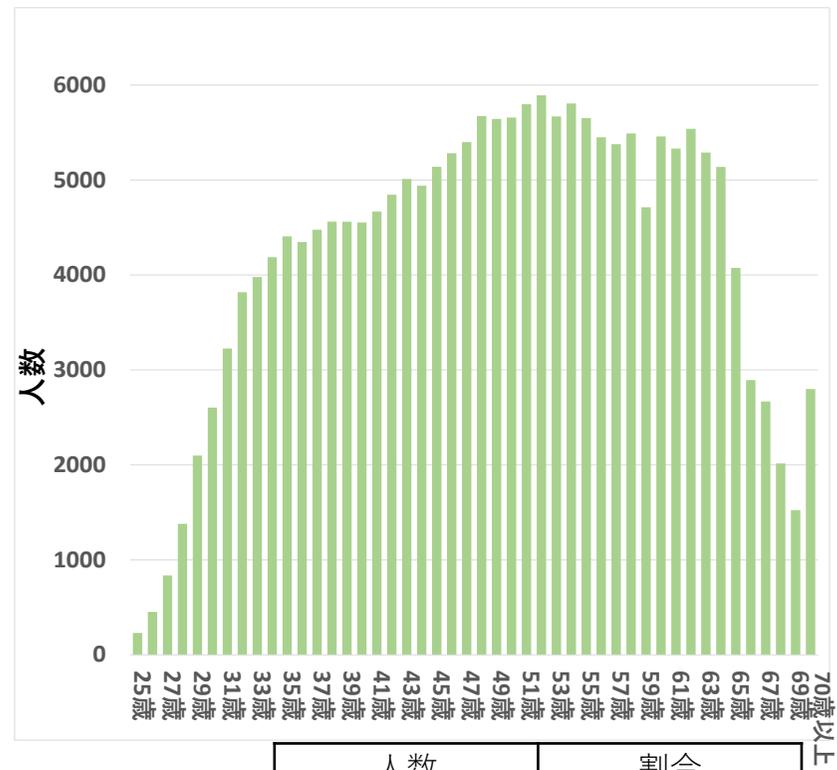
→ 2025年の推計結果に対して、40歳未満の教員を政策的に1割（2019年比）増員させる試算

2025年（推計）再掲

2025年（試算）40歳未満本務教員を政策的に1割増員する場合

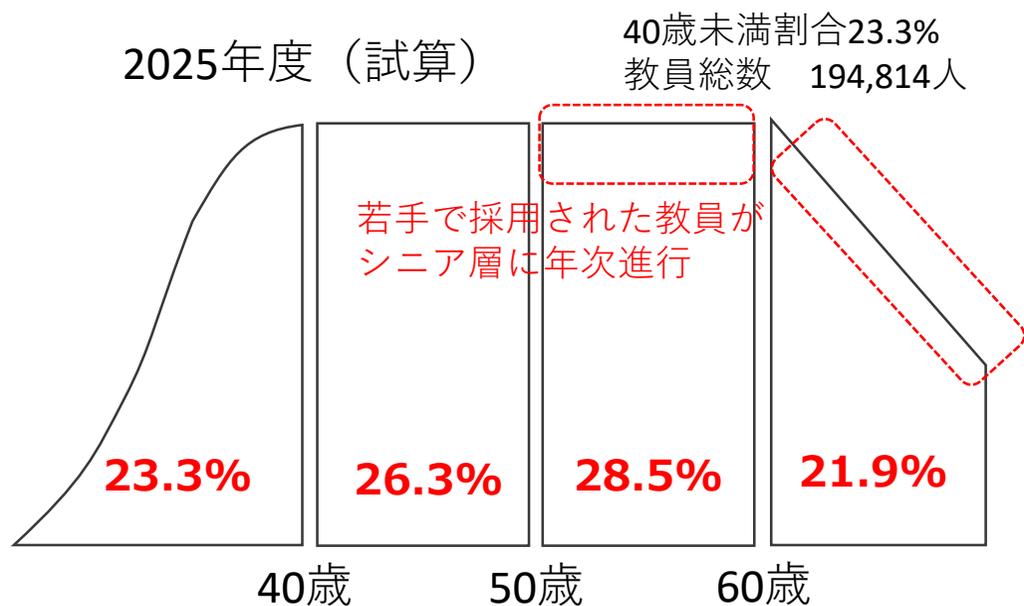
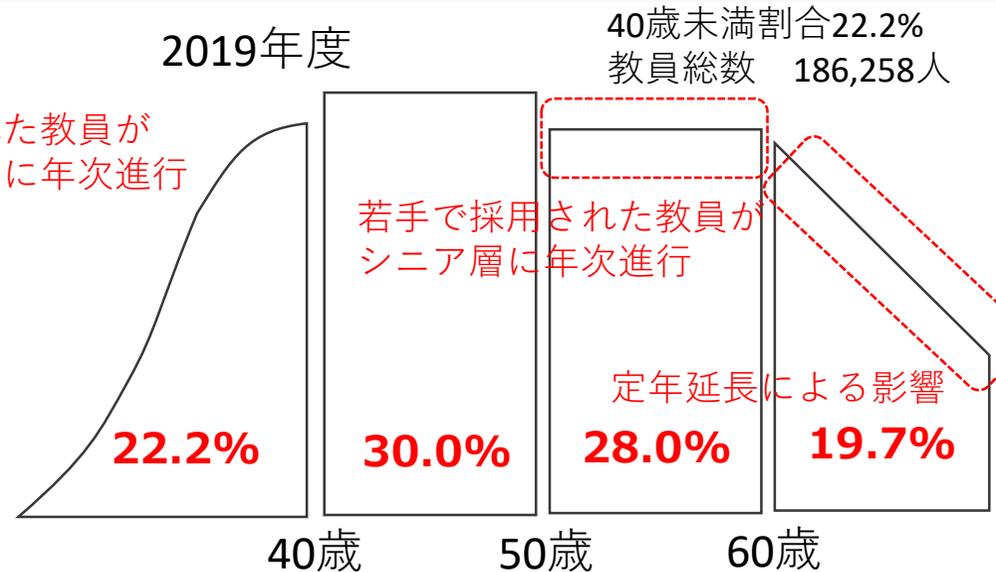
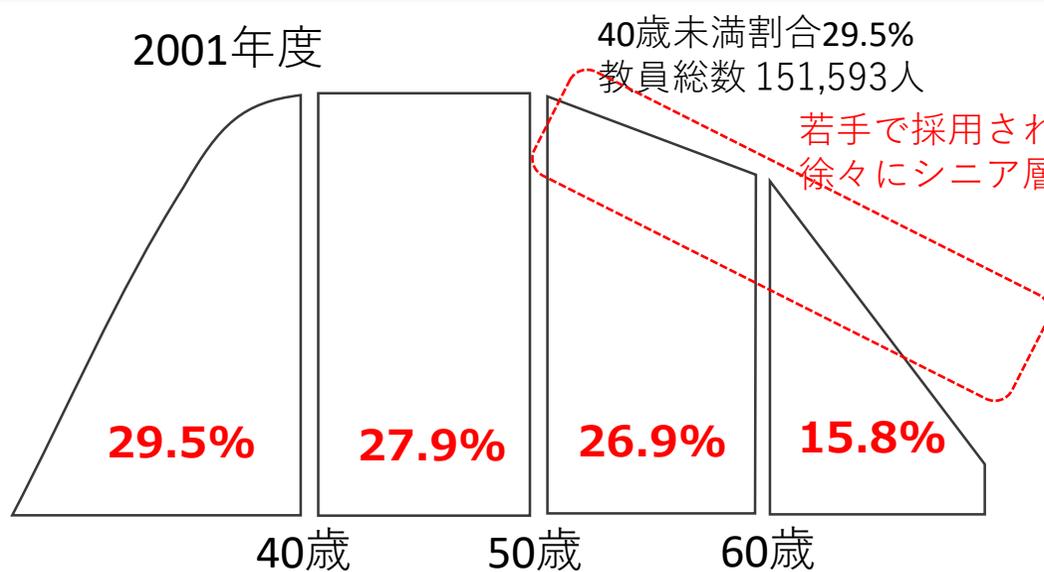


	人数	割合
39歳以下	40,871	21.5%
40歳～49歳	51,152	26.9%
50歳～59歳	55,505	29.2%
60歳以上	42,729	22.5%
合計	190,257	100% (※)

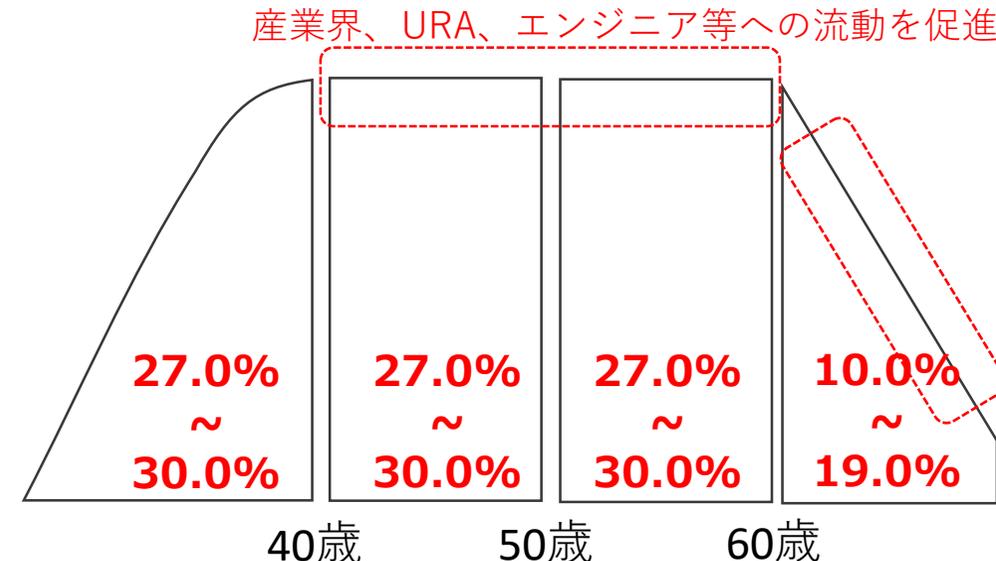


	人数	割合
39歳以下	45,428	23.3%
40歳～49歳	51,152	26.3%
50歳～59歳	55,505	28.5%
60歳以上	42,729	21.9%
合計	194,814	100%

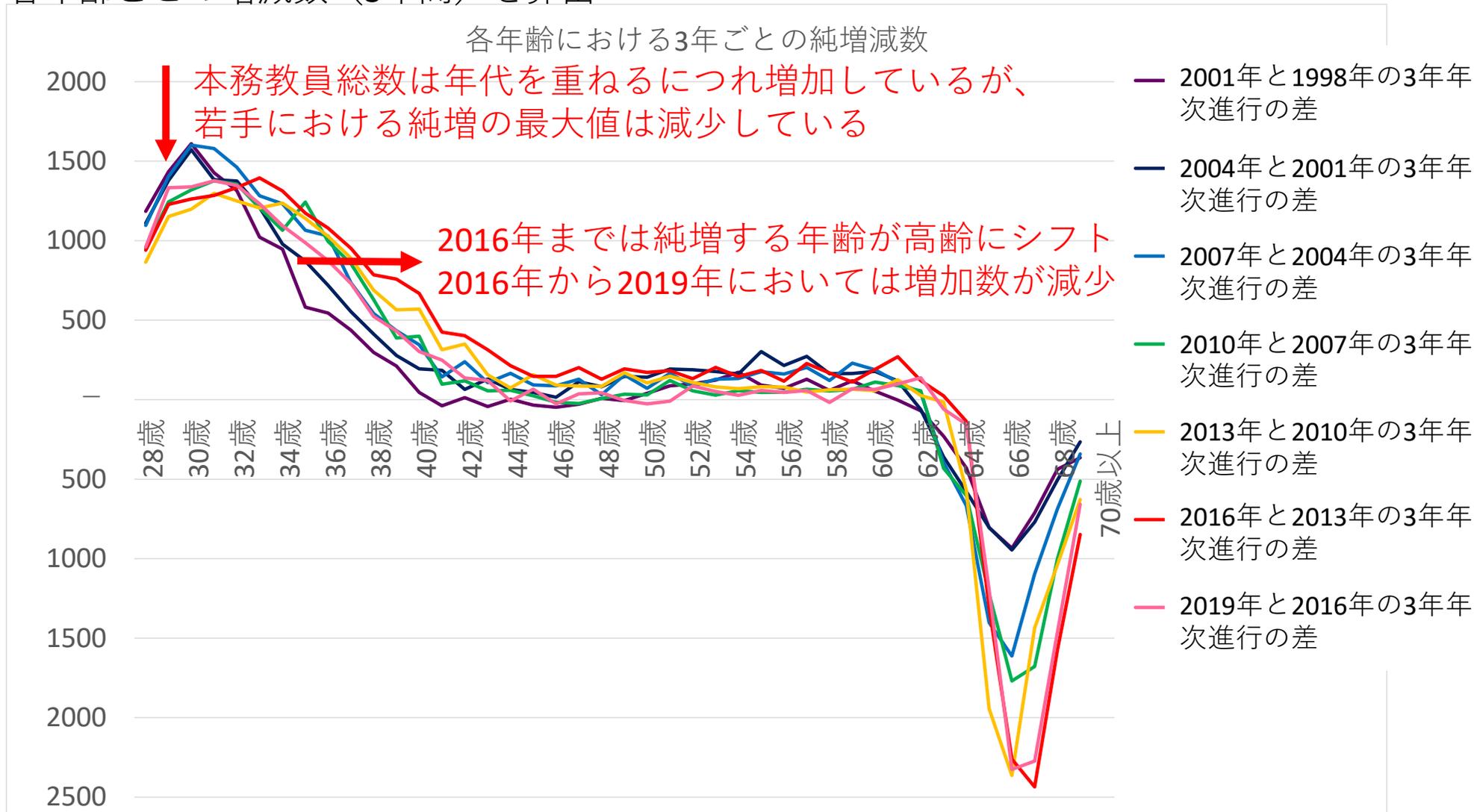
※四捨五入の関係で、各年齢区分の割合の計は100%となっていない



将来的なイメージモデル（例）

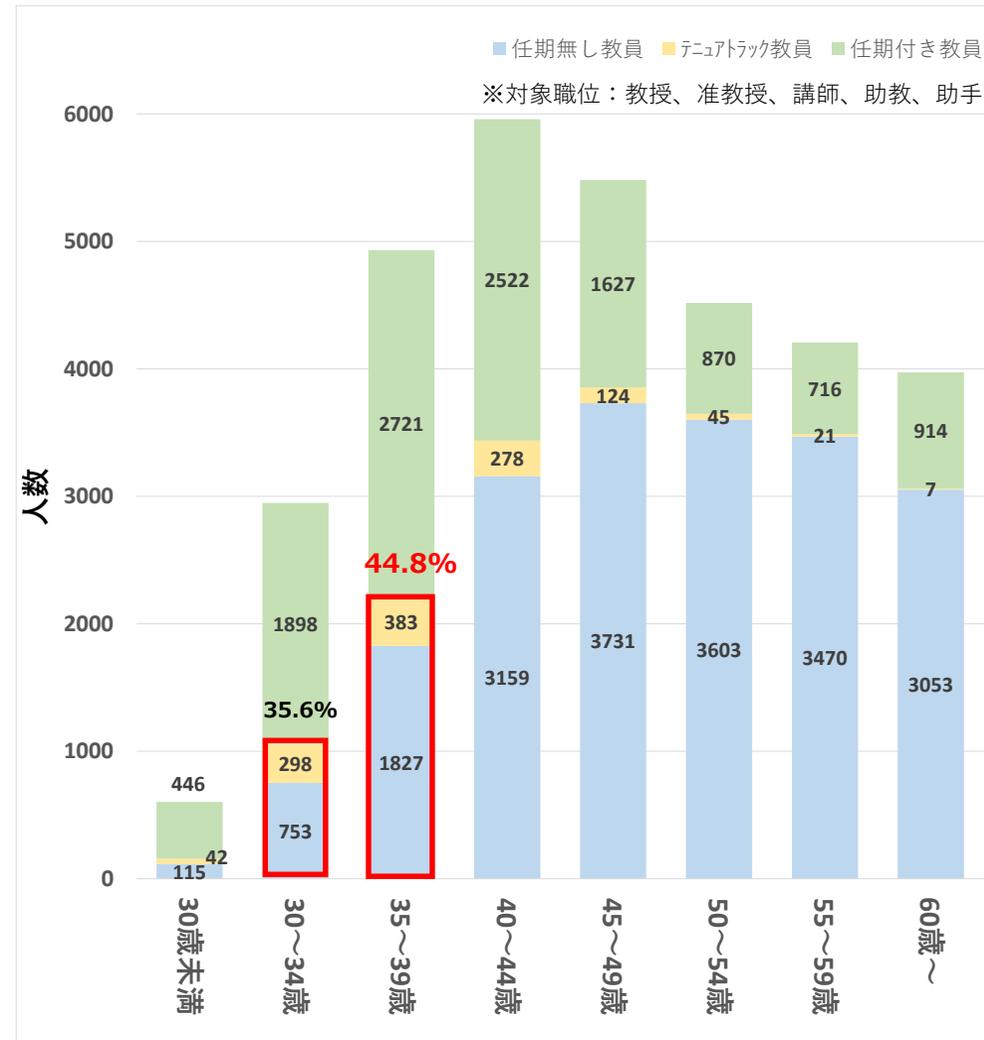
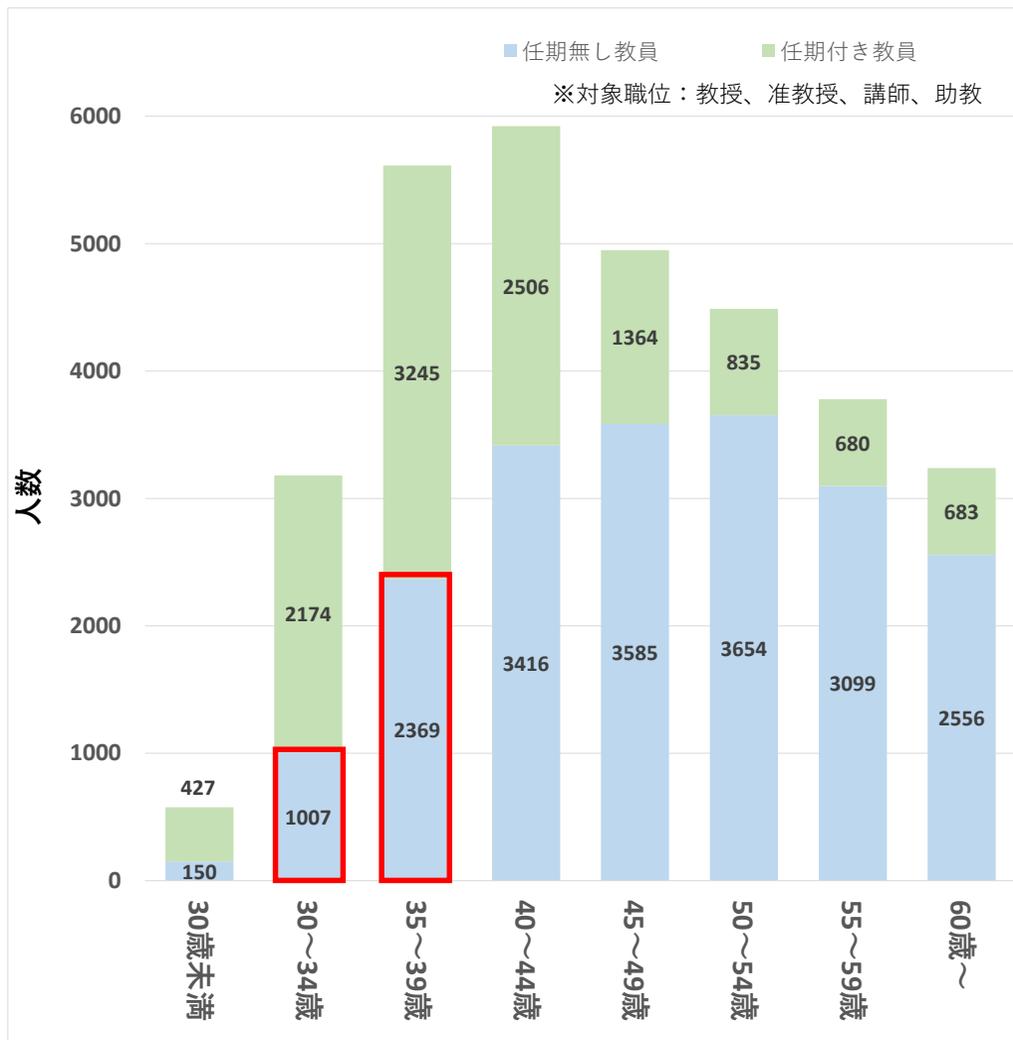


ある年の本務教員数を3年年次進行させたものと、3年後の実際の調査結果の差により各年齢ごとの増減数（3年間）を算出



2013年（調査結果）

2019年（調査結果）

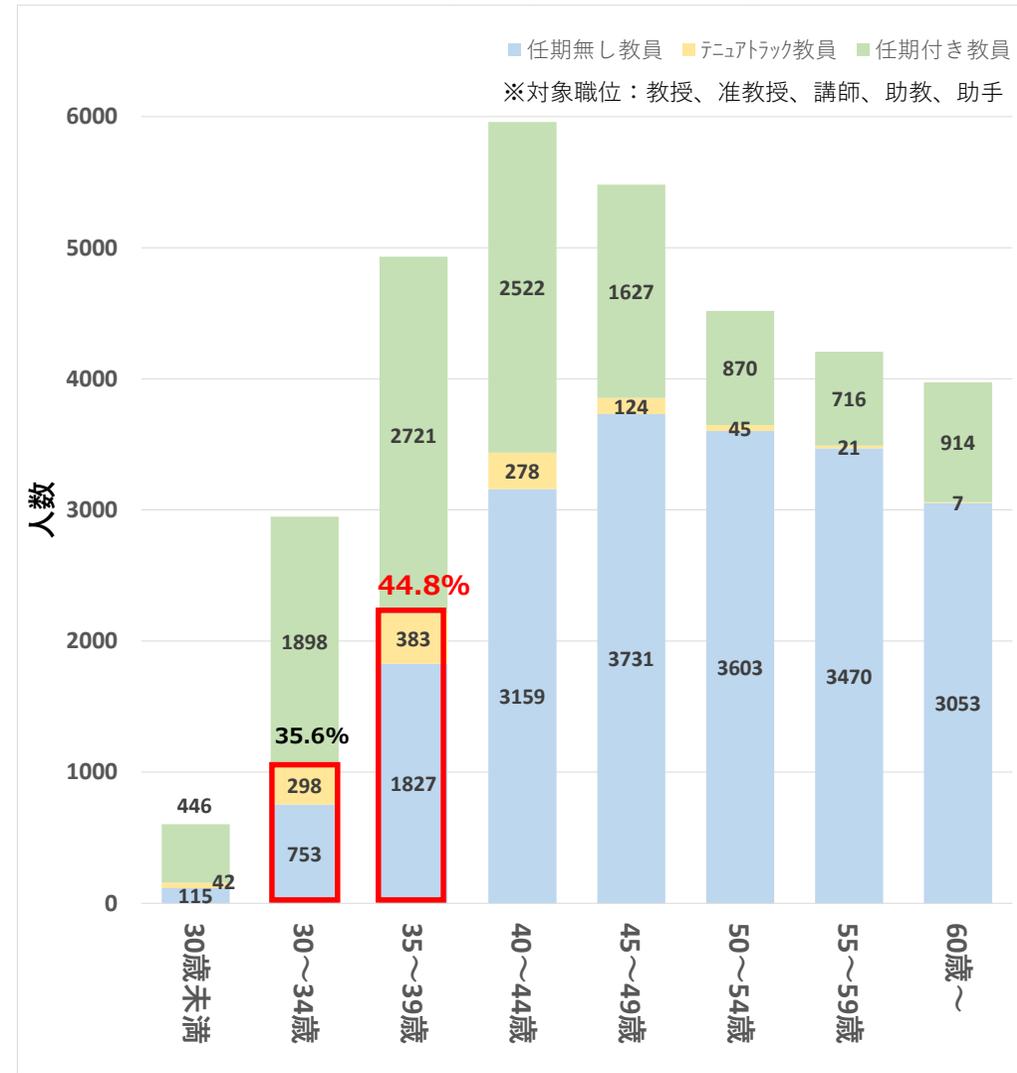
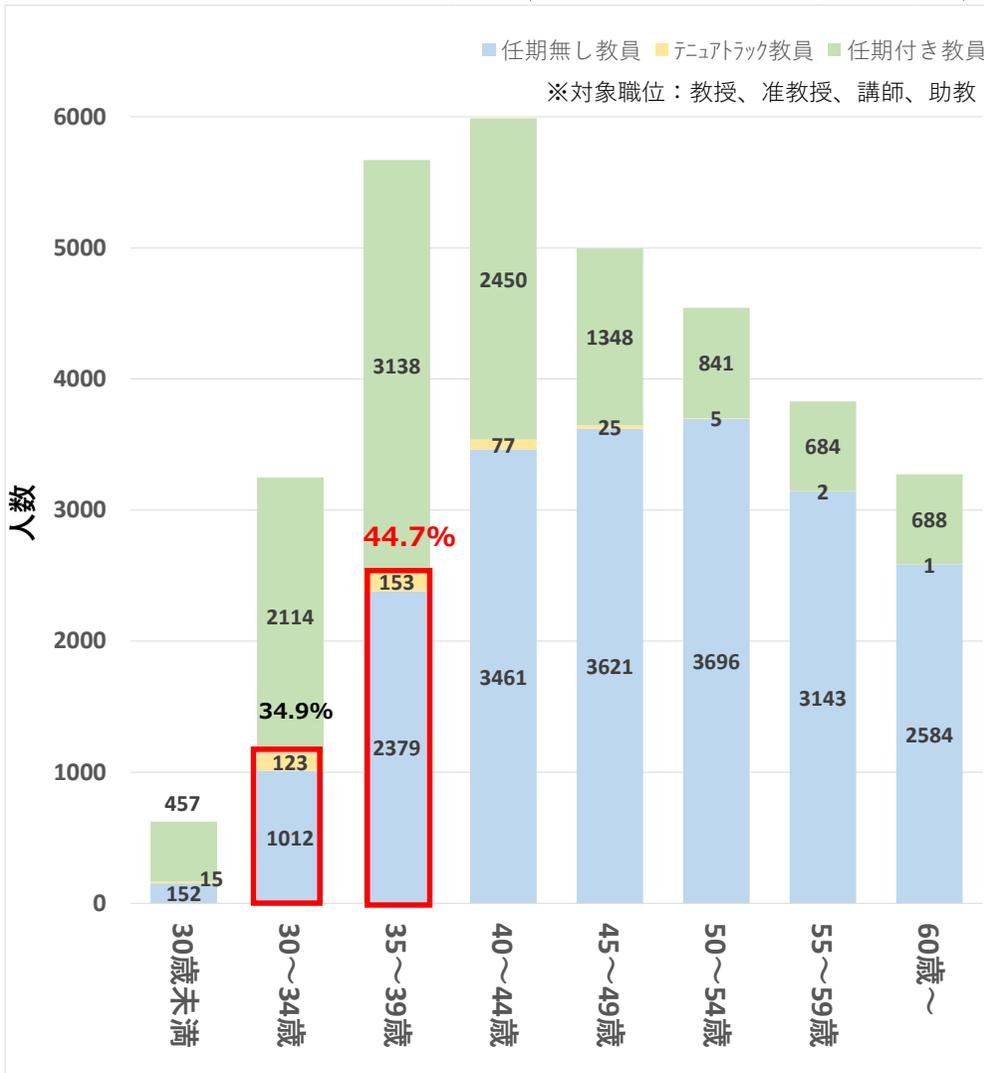


2013年における同調査では、本務教員のうち助手が含まれておらず、テニョアトラック教員の区分がない

テニョアトラック教員：優秀な教員・研究者が、一定の期間任期付きという競争的環境を経て、公正で透明性の高い審査に合格することで、任期のない安定的な職（テニョア）を得ることができるようにする制度の下に採用され、テニョアトラック期間にある者

2013年（調査結果、補正後）

2019年（調査結果）



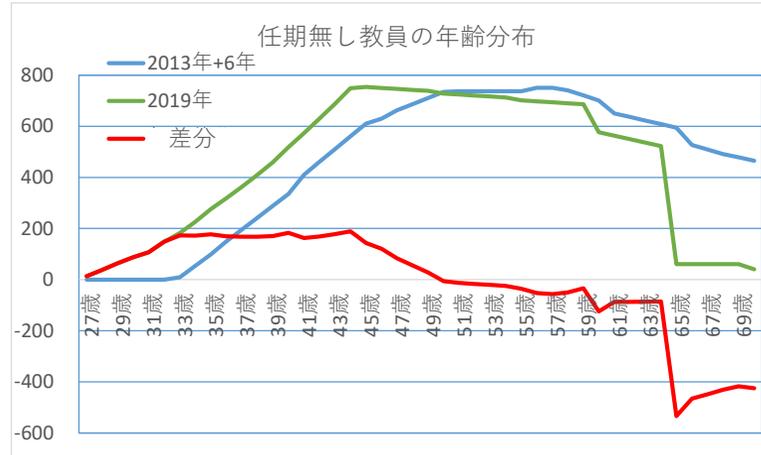
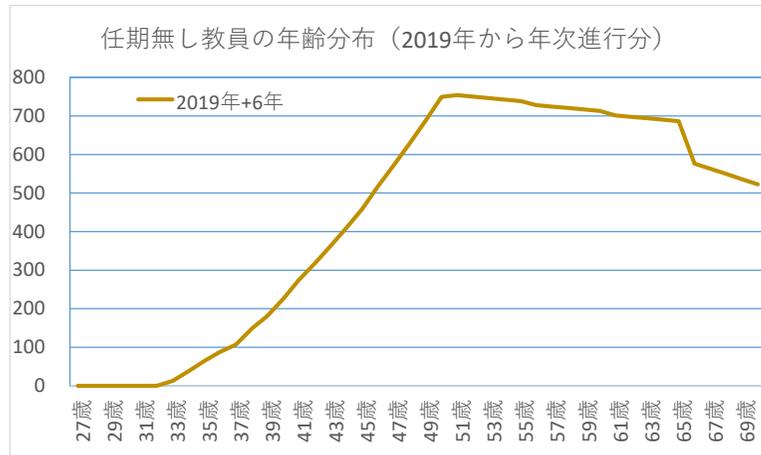
2013年分については、「研究大学における教員の雇用状況に関する調査」（文部科学省）の結果を踏まえ、助手の数およびテニョアトラック教員数を各年齢区分において推計の上補正

任期無し教員 以下の各年齢ごとの和により推計

①2019年から6年の年次進行分（—の線）

②2013年から2019年かけての採用・離職が同様に継続すると仮定した純増減数（—の線）

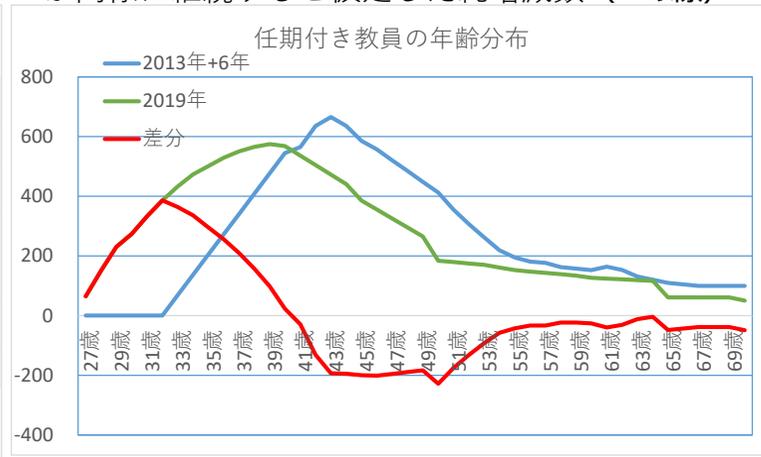
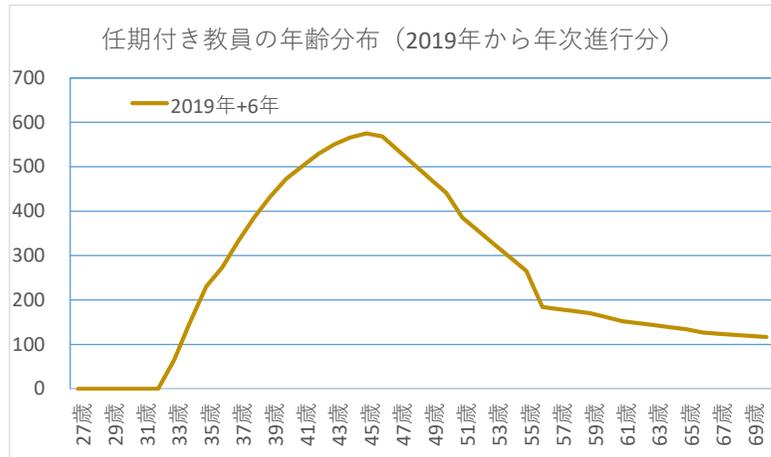
③2019年時点でのテニユアトラック教員が、9割任期無し教員になっていると仮定



任期付き教員 以下の各年齢ごとの和により推計

①2019年から6年の年次進行分（—の線）

②2013年から2019年かけての採用・離職が同様に継続すると仮定した純増減数（—の線）

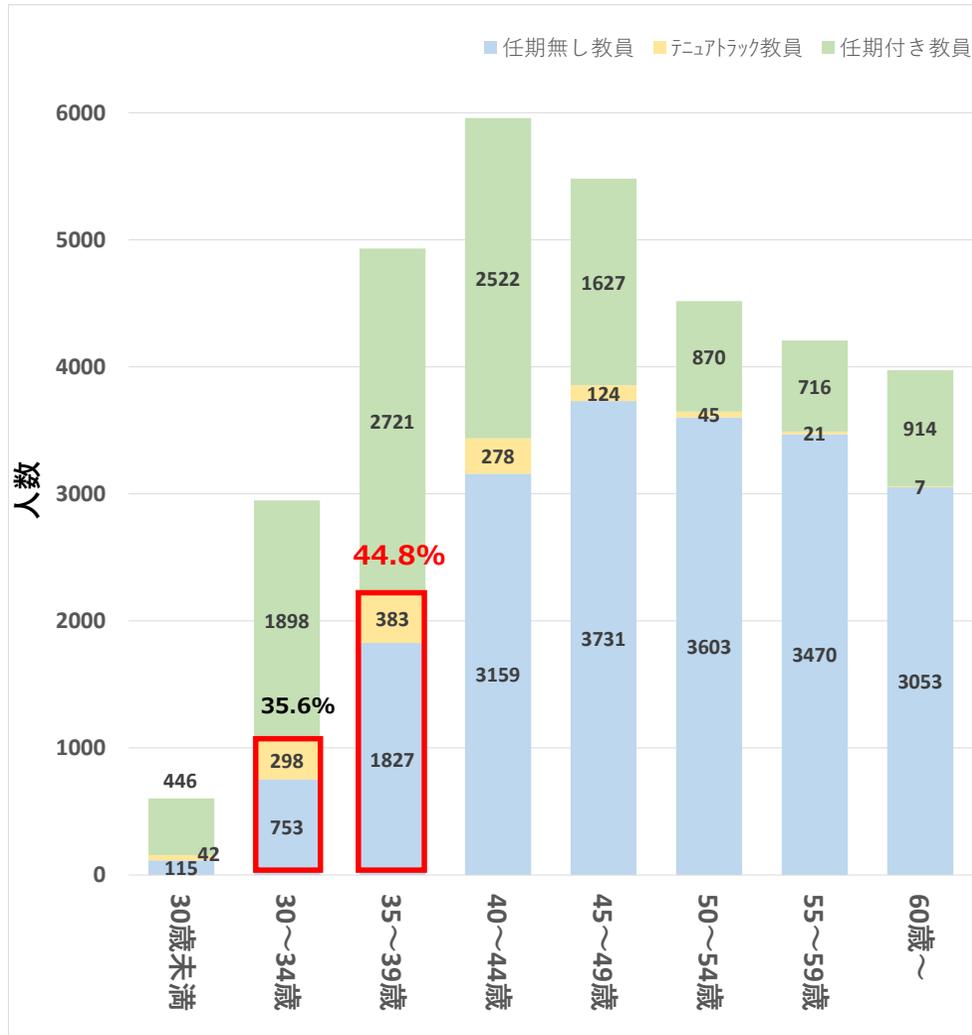


1歳毎の年齢分布は文部科学省の調査結果より内閣府にて作成

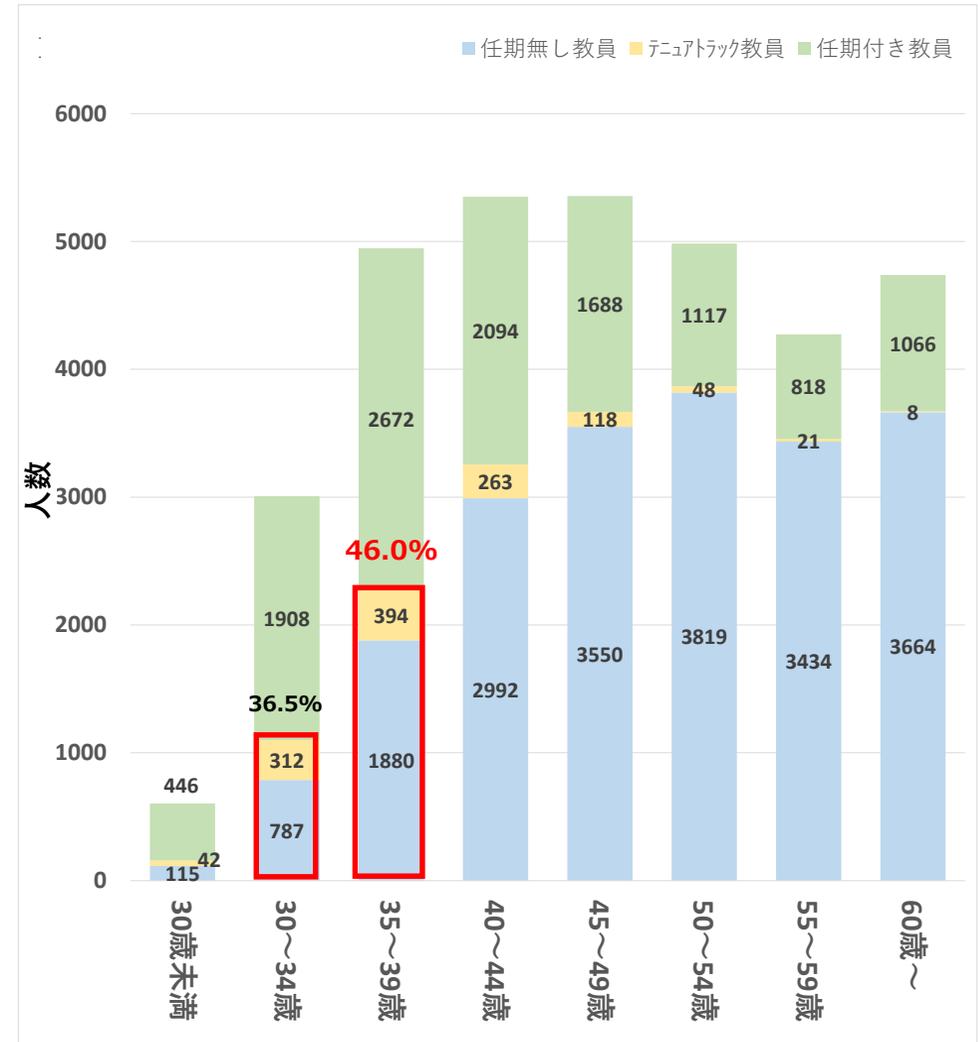
テニユアトラック教員 任期無し教員に対する割合が2019年と同様と仮定

2019年の研究大学（重点支援③国立大学）年齢分布に基づき、年次進行に加え、2013年からの採用、離職傾向が継続するものとして2025年の年齢構成を推計

2019年（調査結果）再掲



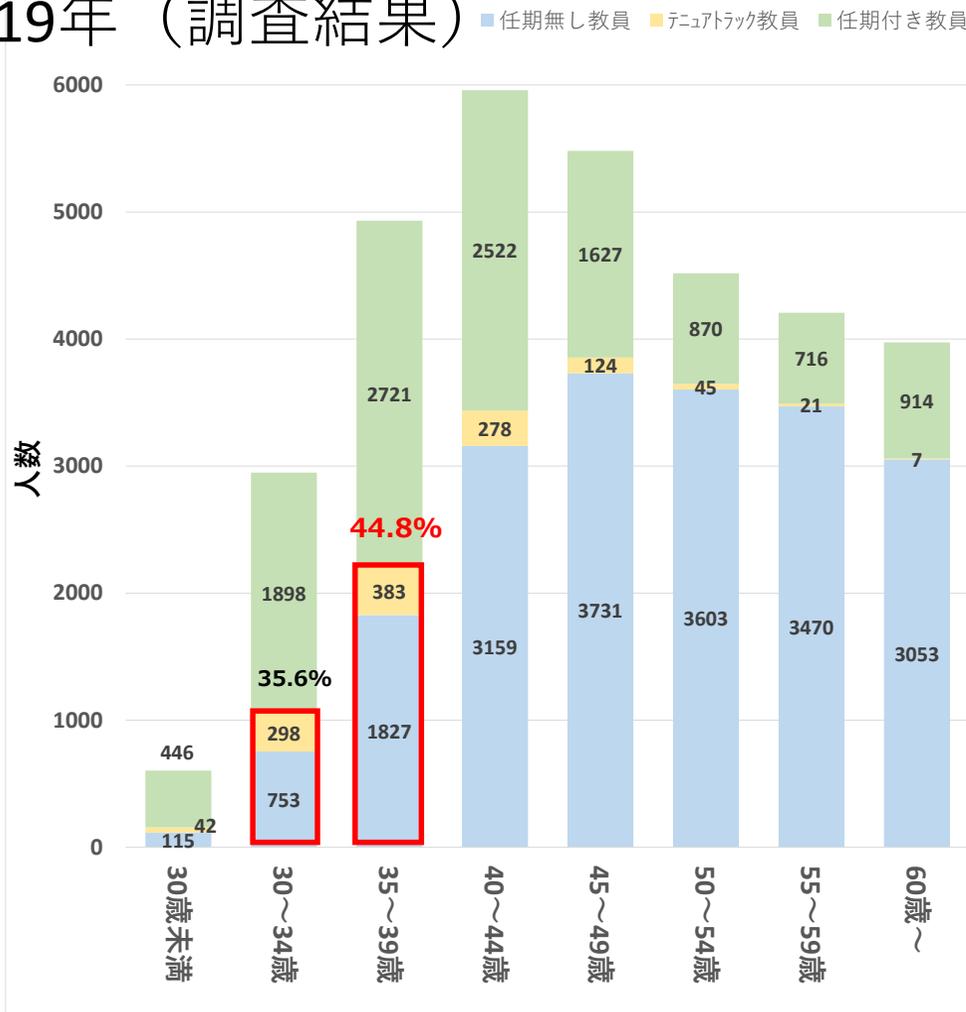
2025年（推計）



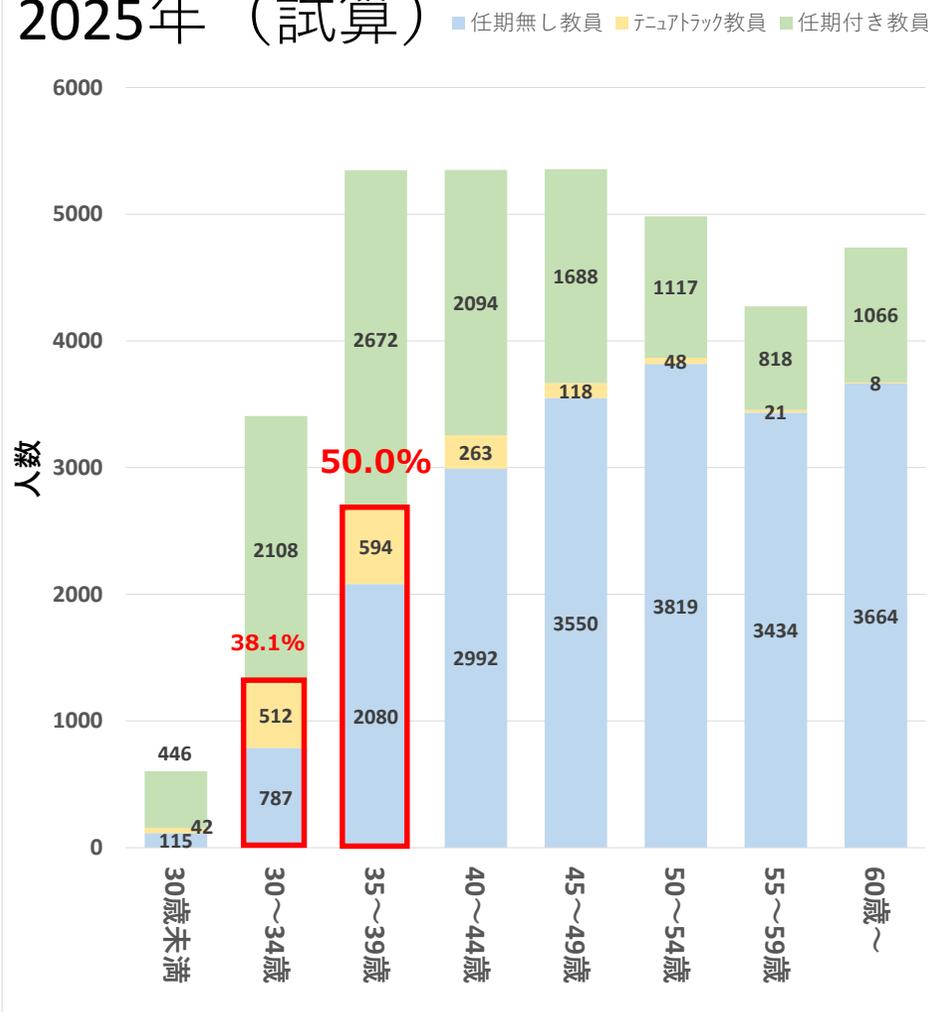
**（主要指標） 35～39歳の大学本務教員数に占めるテニユア教員及びテニユア・トラック教員の割合：
基本計画期間中に2019年における割合の1割増以上（※）**

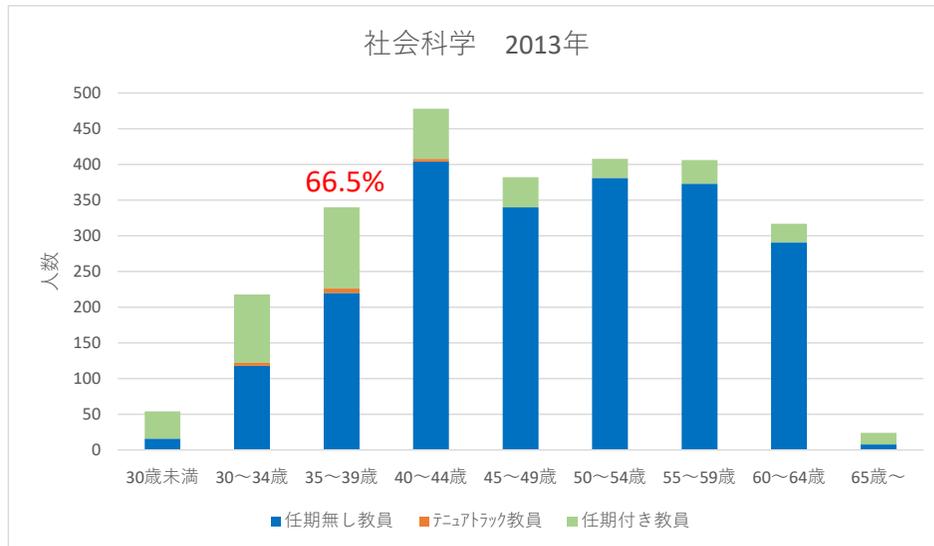
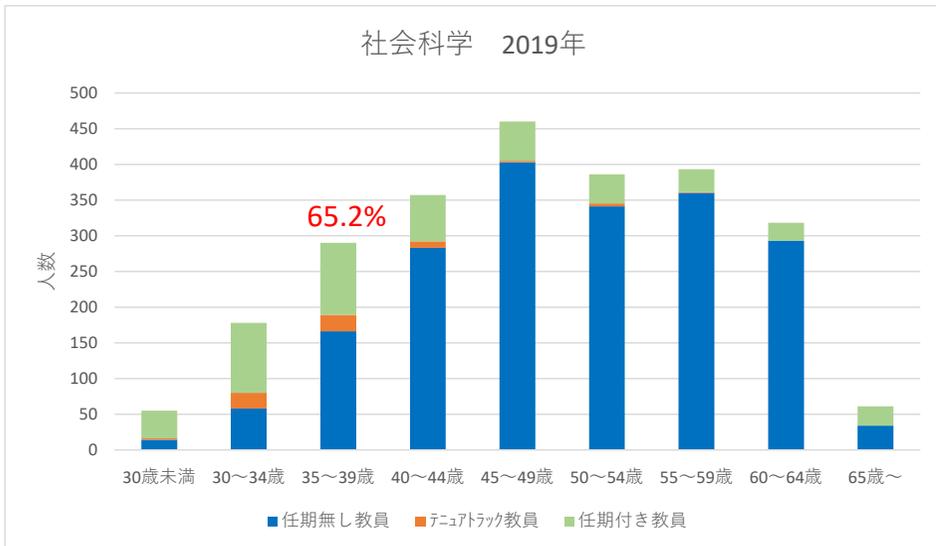
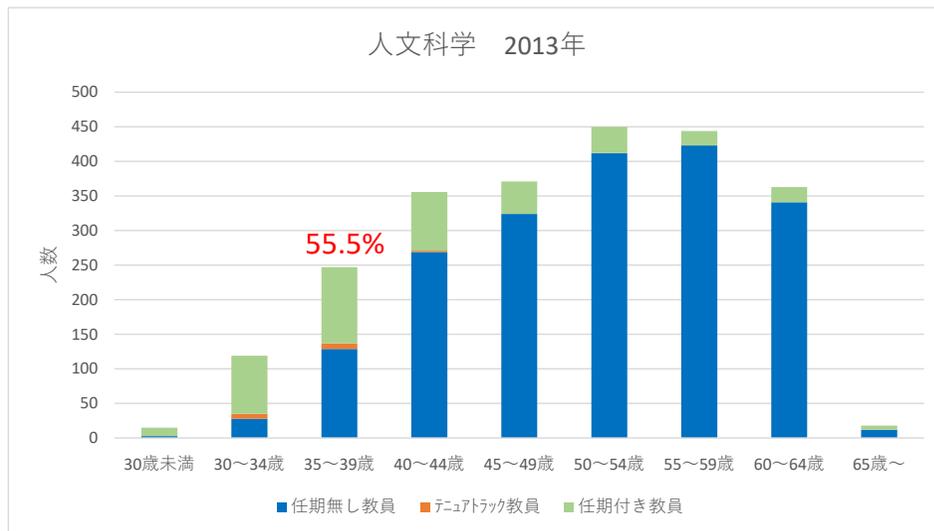
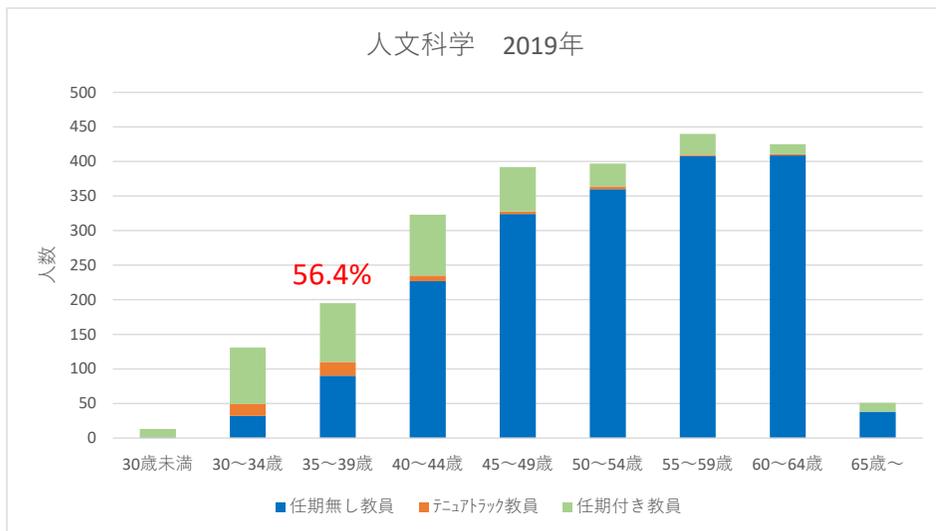
※各大学や分野ごとに研究者の置かれた状況や当該割合がそれぞれ異なっていることに留意が必要であり、各大学において、それぞれの状況を踏まえ目標の達成を目指していくことが重要である。特に保健分野は医・歯学系の大学院において医療職の社会人院生などが在学しており、修了年齢が高くなる傾向がある。また、附属病院等に所属する医師や歯科医師などの医療職の教員が含まれており、当該教員は診療業務や病院運営等において、大学部局と病院内を異動したり、連携する病院・診療所等へ派遣されたりするなど流動性が高い。これらのために「任期付き」で運用されているケースが多い点等を考慮する必要がある。このほか、研究者によっては出産や育児等による研究中断期間があることに配慮し、目標の達成を目指していくことが重要である。
個々の年代、教員区分の下記試算の数値はあくまでも試算上の一例であることに注意

2019年（調査結果）



2025年（試算）





(※) 「研究大学における教員の雇用状況に関する調査」(文科省)のデータをもとに分野別に作図
 図中の割合(%)は、35~39歳において大学本務教員数に占めるテニュア教員及びテニュア・トラック教員の割合

2. 研究大学本務教員

(参考) 研究大学 (重点支援③国立大学) における教員の雇用状況 (分業別)

